

(3) 連結株主資本等変動計算書

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,534	553,680	1,251,280	△159,850	1,745,644
会計方針の変更による累積的影響額			28,503		28,503
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,534	553,680	1,279,783	△159,850	1,774,148
当期変動額					
新株の発行	274	274			548
剰余金の配当			△106,881		△106,881
親会社株主に帰属する当期純利益			211,006		211,006
自己株式の取得				△54,946	△54,946
自己株式の処分		△7		213	205
自己株式の消却		△207,920		207,920	-
連結子会社の増資による持分の増減		△30			△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△850			△850
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	274	△208,535	104,124	153,187	49,051
当期末残高	100,808	345,144	1,383,907	△6,662	1,823,199

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,565,167	△998	△52,492	1,566	-	1,513,242	762	43,099	3,302,749
会計方針の変更による累積的影響額					△1,924	△1,924		1,460	28,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,565,167	△998	△52,492	1,566	△1,924	1,511,318	762	44,559	3,330,789
当期変動額									
新株の発行									548
剰余金の配当									△106,881
親会社株主に帰属する当期純利益									211,006
自己株式の取得									△54,946
自己株式の処分									205
自己株式の消却									-
連結子会社の増資による持分の増減									△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△850
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△348,603	△20,997	133,103	△11,015	4,557	△242,955	△203	2,821	△240,338
当期変動額合計	△348,603	△20,997	133,103	△11,015	4,557	△242,955	△203	2,821	△191,287
当期末残高	1,216,563	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,268,362	558	47,381	3,139,501

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2022年度期首株式数 (千株)	2022年度増加株式数 (千株)	2022年度減少株式数 (千株)	2022年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	593,632	134	57,800	535,967
合計	593,632	134	57,800	535,967
自己株式				
普通株式	46,400	13,159	57,862	1,698
合計	46,400	13,159	57,862	1,698

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加134千株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少57,800千株は、自己株式の消却による減少であります。
 3. 2022年度期首及び2022年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式がそれぞれ213千株、1,430千株含まれております。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,159千株は、市場買付による増加11,930千株、株式報酬制度により設定された信託の買付による増加1,216千株、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。
 5. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,862千株は、自己株式の消却による減少57,800千株、新株予約権の権利行使による減少61千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2022年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	558
合計		558

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日定時株主総会	普通株式	53,375	97.5	2022年3月31日	2022年6月28日
2022年11月18日取締役会	普通株式	53,570	100	2022年9月30日	2022年12月5日

- (注) 1. 2022年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円を含んでおります。
 2. 2022年11月18日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金143百万円を含んでおります。

(2) 基準日が2022年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日定時株主総会	普通株式	53,569	利益剰余金	100	2023年3月31日	2023年6月27日

- (注) 2023年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金143百万円を含んでおります。

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,808	345,144	1,383,907	△6,662	1,823,199
会計方針の変更による累積的影響額			△1,448		△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,808	345,144	1,382,459	△6,662	1,821,750
当期変動額					
新株の発行	267	267			534
剰余金の配当			△117,280		△117,280
親会社株主に帰属する当期純利益			369,266		369,266
自己株式の取得				△30,375	△30,375
自己株式の処分		△26		196	169
連結子会社の増資による持分の増減		△17			△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△582			△582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	267	△359	251,985	△30,179	221,713
当期末残高	101,076	344,785	1,634,444	△36,841	2,043,464

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,216,563	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,268,362	558	47,381	3,139,501
会計方針の変更による累積的影響額	2,961					2,961			1,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,219,525	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,271,324	558	47,381	3,141,015
当期変動額									
新株の発行									534
剰余金の配当									△117,280
親会社株主に帰属する当期純利益									369,266
自己株式の取得									△30,375
自己株式の処分									169
連結子会社の増資による持分の増減									△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,017,621	△26,405	142,238	41,999	△23,451	1,152,003	△167	△1,002	1,150,833
当期変動額合計	1,017,621	△26,405	142,238	41,999	△23,451	1,152,003	△167	△1,002	1,372,547
当期末残高	2,237,147	△48,402	222,849	32,551	△20,818	2,423,327	391	46,378	4,513,562

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2023年度期首 株式数 (千株)	2023年度 増加株式数 (千株)	2023年度 減少株式数 (千株)	2023年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	535,967	104	—	536,071
合計	535,967	104	—	536,071
自己株式				
普通株式	1,698	5,969	147	7,521
合計	1,698	5,969	147	7,521

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加104千株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。
 2. 2023年度期首及び2023年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式がそれぞれ1,430千株、1,552千株含まれております。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,969千株は、市場買付による増加5,736千株、株式報酬制度により設定された信託の買付による増加218千株、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少147千株は、株式報酬制度により設定された信託の売却による減少96千株、新株予約権の権利行使による減少50千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
 5. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2023年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	391
合計		391

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日定時株主総会	普通株式	53,569	100	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月17日取締役会	普通株式	63,832	120	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1. 2023年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金143百万円を含んでおります。
 2. 2023年11月17日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金196百万円を含んでおります。
 3. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が2023年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日定時株主総会	普通株式	79,515	利益剰余金	150	2024年3月31日	2024年6月25日

(注) 1. 2024年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金232百万円を含んでおります。
 2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	296,605	462,263
減価償却費	93,105	103,192
減損損失	1,801	11,839
のれん償却額	13,888	17,827
支払備金の増減額 (△は減少)	86,373	187,909
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△105,799	524,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,007	3,368
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,818	4,687
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,009	1,009
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,911	△7,455
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,232	795
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11,616	△46,126
利息及び配当金収入	△345,468	△427,085
金銭の信託関係損益 (△は益)	△162,912	△249,668
有価証券関係損益 (△は益)	△87,771	△213,823
金融派生商品損益 (△は益)	△44,502	58,450
特別勘定資産運用損益 (△は益)	32,700	△218,611
支払利息	10,383	10,453
為替差損益 (△は益)	△28,571	△200,412
有形固定資産関係損益 (△は益)	△30,006	△13,461
持分法による投資損益 (△は益)	2,898	△18,759
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△10,993	△33,533
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	62,085	48,001
その他	54,428	46,209
小計	△169,676	51,246
利息及び配当金の受取額	447,284	517,116
利息の支払額	△10,449	△10,449
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△73,004	△8,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,153	549,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△37,643	△97,929
買入金銭債権の取得による支出	△4,812	△13,670
買入金銭債権の売却・償還による収入	12,135	6,208
金銭の信託の増加による支出	△487,409	△581,487
金銭の信託の減少による収入	512,110	478,643
有価証券の取得による支出	△3,523,042	△3,916,860
有価証券の売却・償還による収入	4,184,931	4,005,148
貸付けによる支出	△211,739	△219,790
貸付金の回収による収入	234,847	235,058
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	10,125	△1,655
その他	△128,777	△107,403
資産運用活動計	560,726	△213,736
営業活動及び資産運用活動計	754,879	335,730
有形固定資産の取得による支出	△24,625	△22,877
有形固定資産の売却による収入	48,588	23,286
無形固定資産の取得による支出	△57,007	△62,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,002	-
その他	△1,725	△1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,953	△276,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△98,381	△100,000
社債の償還による支出	△72,000	-
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	△22,519	30,657
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	53,229	2,279
自己株式の取得による支出	△55,745	△30,375
配当金の支払額	△106,753	△117,133
非支配株主への配当金の支払額	△2,284	△3,535
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,471	△4,385
その他	△7,575	△9,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,502	△231,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,610	46,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,215	87,328
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,216	2,646,431
現金及び現金同等物の期末残高	2,646,431	2,733,760

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
現金及び預貯金	2,771,981	2,911,347
買入金銭債権	142,976	184,200
有価証券	16,144,021	18,166,668
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している預金	△273,246	△394,708
現金同等物以外の買入金銭債権	△49,408	△63,215
現金同等物以外の有価証券	△16,089,893	△18,070,531
現金及び現金同等物	2,646,431	2,733,760

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
2022年度

新たにTransverse Insurance Group, LLC (以下、「Transverse社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTransverse社持分の取得価額とTransverse社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
資産	129,329
(うち保険契約準備金)	62,840)
(うち無形固定資産)	31,874)
のれん	18,345
負債	△94,237
(うち保険契約準備金)	△65,081)
非支配株主持分	△481
Transverse社持分の取得価額	52,956
Transverse社現金及び現金同等物	△6,456
Transverse社持分の取得価額に含まれる未払額	△1,497
差引：Transverse社取得のための支出	45,002

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 103社

主な会社名
三井住友海上火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.
MS Amlin Corporate Member Limited
MS Amlin Underwriting Limited
MS Amlin AG
MS Amlin Insurance SE
MS First Capital Insurance Limited
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

連結の範囲の変更

Launch Underwriters, LLC他2社は持分の取得等により子会社となったため、2023年度より連結の範囲に含めております。MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.はSokxay Insurance Sole Company Limitedと合併したため、2023年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名
MS&ADグランアシスタンス株式会社
MS&ADシステムズ株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 13社

主な会社名
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Challenger Limited

持分法適用の範囲の変更

Sokxay Insurance Sole Company Limitedは、MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.との合併により関連会社（現会社名 MSIG Sokxay Insurance Co., Ltd.）となったため、2023年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（MS&ADグランアシスタンス株式会社、全管協れいわ損害保険株式会社他）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社95社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。た

し、一部の在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険」に保険種類や資産運用方針等により小区分を設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

2023年度より、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社において運用環境に応じた運用手法及びALM（資産・負債の総合管理）の高度化を図る目的で、米ドル建個人保険・個人年金保険契約の一部について小区分を新設しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

⑤ その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に対象となる債権について予想信用損失を見積ることににより計上しております。

② 役員退職慰労引当金
連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、2023年度末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 株式給付引当金
従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく当社株式の交付に備えるため、2023年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金
国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

一部の国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、通貨オプション取引の一部については時価ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引について

は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理
ヘッジ手段 …金利スワップ取引
ヘッジ対象 …変動利付債券
ヘッジ取引の種類 …キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、7～20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 保険契約に関する会計処理
国内保険連結子会社における保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。在外保険連結子会社については、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2019年6月28日）に基づき、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して会計処理しております。

② 消費税等の会計処理
当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

③ グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの減損

(1) 2023年度の連結財務諸表に計上した金額

2023年度の連結貸借対照表の「のれん」に141,446百万円（2022年度は143,247百万円）計上しております。また、2023年度の連結貸借対照表の「有価証券」に持分法適用会社に関するのれんが34,052百万円（2022年度は35,384百万円）含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったのれんを含む資産グループについては、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行います。具体的には、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）に従い、のれんを含む資産グループが使用されている事業の継続した赤字や経営環境の著しい悪化等の減損の兆候を把握し、減損の兆候がある場合には当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損の認識要否を判定します。減損の認識が必要な資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は関連する事業の事業計画を基礎として見積もっております。回収可能価額は、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であることから、減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。

② 2024年度の連結財務諸表に与える影響

事業環境の変化に伴い収益性が低下し将来キャッシュ・フローの見積額が大幅に減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 支払備金

(1) 2023年度の連結財務諸表に計上した金額

2023年度の連結貸借対照表の「支払備金」に2,884,811百万円（2022年度は2,590,000百万円）計上しております。なお、損害保険事業に係る支払備金が重要な割合を占めております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

国内保険連結子会社は、保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。在外保険連結子会社においても同様に金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

① 算出方法

支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

② 2024年度の連結財務諸表に与える影響

損害調査の進展、裁判等の結果、インフレーションや為替相場の変動などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

（「IFRS第9号「金融商品」の適用」）

2023年度の期首から、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第9号「金融商品」を適用しております。これにより、金融商品の分類及び測定方法等を変更しております。

IFRS第9号の経過的な取扱いに従い、2023年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金期首残高及びその他の包括利益累計額に加減しております。この結果、2023年度の期首の利益剰余金が1,448百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,961百万円増加しております。また、2023年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,369百万円増加しております。

（「IFRS第17号「保険契約」の適用」）

2023年度の期首から、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社においてIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険

契約準備金を測定しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比べて、2022年度の支払備金繰入額が62,212百万円減少したことなどにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61,149百万円増加しております。また、2022年度の有価証券（関連会社株式）が5,316百万円、その他資産が627,121百万円、繰延税金資産が20,707百万円、保険契約準備金が512,434百万円、その他負債が224,255百万円減少し、繰延税金負債が3,012百万円増加しております。2022年度の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、2022年度の期首の利益剰余金が28,503百万円、非支配株主持分が1,460百万円増加し、その他の包括利益累計額（在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金）が1,924百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

（従業員向け株式報酬制度）

当社は、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「参加会社」という。）の従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、参加会社の従業員（以下、「従業員」という。）のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が設定した株式交付信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。従業員に交付される当社株式の数は、従業員区分に基づく区分や当社グループの業績等に応じて付与されるポイント数によって定まります。信託は、参加会社から当社を介して拠出された資金を基に、交付が見込まれる相当数の当社株式を株式市場から一括して取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。2023年度末の当該自己株式の帳簿価額は4,034百万円、株式数は990千株（2022年度末の帳簿価額は4,034百万円、株式数は990千株）であります。

（在外連結子会社の業績連動型株式報酬制度）

一部の在外連結子会社は、一定の要件を充足する役職員に対して業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、一定期間の平均業績に応じて給付株式数を決定し、当社株式又は当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。

将来の給付に備え、本制度を導入した子会社が金銭を拠出することにより設定した信託が、当社株式を株式市場から取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。2023年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,950百万円、株式数は562千株（2022年度末の帳簿価額は1,660百万円、株式数は440千株）であります。

(6) 時価情報等

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、A L M（資産・負債の総合管理）等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、グループ及び各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。

当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引等を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引及び自然災害デリバティブ取引等を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引は、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、C S A契約に基づく担保を取得しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。主な国内保険連結子会社では、日常における管理の中で、リスク管理部門は、取引執行部門及び事務部門から独立し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のV a R（バリュエーション・リスク）計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

a 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。主な国内保険連結子会社では、上記V a R計測によるリスク量のモニタリングのほか、V a R計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

b 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。主な国内保険連結子会社では、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しております。

c 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません（注）3参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

2022年度末 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	116,562	3,091	119,654
金銭の信託	-	1,495,842	586,170	2,082,012
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	42,755	2,522	-	45,278
株式	5,802	-	-	5,802
外国証券	446,094	380,295	122,621	949,012
その他	10,855	1,547,458	-	1,558,314
その他有価証券				
公社債	1,388,026	1,270,494	-	2,658,520
株式	2,577,273	-	-	2,577,273
外国証券	848,651	3,020,259	279,567	4,148,478
その他	26,277	150,435	27,014	203,727
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	-	26,395	-	26,395
金利関連	519	27,423	-	27,942
株式関連	3,457	124	-	3,581
債券関連	6,471	-	-	6,471
信用関連	-	866	-	866
その他	-	-	803	803
資産計	5,356,185	8,038,682	1,019,269	14,414,137
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	-	30,107	-	30,107
金利関連	507	23,037	-	23,544
株式関連	1,198	463	-	1,661
債券関連	8,690	-	-	8,690
信用関連	-	756	-	756
その他	-	-	691	691
負債計	10,395	54,364	691	65,451

(※) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産3,886百万円、負債9,716百万円であります。

2023年度末

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	165,289	2,121	167,411
金銭の信託	-	1,647,700	772,469	2,420,170
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	23,435	1,771	-	25,207
株式	22	-	-	22
外国証券	413,060	352,793	127,916	893,769
その他	12,596	1,486,789	-	1,499,385
その他有価証券				
公社債	1,378,009	1,201,047	-	2,579,056
株式	3,607,415	-	-	3,607,415
外国証券	1,122,627	3,464,588	395,608	4,982,823
その他	59,467	170,142	17,255	246,865
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	-	13,445	-	13,445
金利関連	103	24,248	277	24,629
株式関連	132	191	-	324
債券関連	6,807	-	-	6,807
信用関連	-	533	842	1,376
その他	-	-	686	686
資産計	6,623,676	8,528,541	1,317,177	16,469,396
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	-	42,287	-	42,287
金利関連	99	28,428	266	28,793
株式関連	2,842	1,257	-	4,100
債券関連	4,474	-	-	4,474
信用関連	-	2,556	842	3,398
その他	-	-	752	752
負債計	7,416	74,529	1,861	83,807

(※) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産671百万円、負債23,043百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

2022年度末 (単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	23,321	-	23,321	23,321	-
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,170,767	122,804	-	1,293,571	1,221,808	71,763
外国証券	-	4,375	-	4,375	4,262	113
責任準備金対応債券						
公社債	1,535,481	120,688	-	1,656,169	1,947,747	△291,577
外国証券	15,174	286,071	-	301,246	313,075	△11,828
関連会社株式	136,984	4,128	-	141,113	83,257	57,855
貸付金					959,478	
貸倒引当金（※）					△769	
	-	258,587	696,535	955,123	958,709	△3,585
資産計	2,858,408	819,977	696,535	4,374,922	4,552,182	△177,260
社債	-	605,478	96,280	701,759	714,743	△12,983
負債計	-	605,478	96,280	701,759	714,743	△12,983

（※）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2023年度末 (単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	16,788	-	16,788	16,788	-
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,230,059	119,546	-	1,349,606	1,349,827	△221
外国証券	-	4,735	-	4,735	4,593	142
責任準備金対応債券						
公社債	1,367,117	109,727	-	1,476,845	1,960,400	△483,555
外国証券	18,013	397,440	-	415,453	424,145	△8,691
関連会社株式	210,799	5,020	-	215,820	88,303	127,516
貸付金					970,148	
貸倒引当金（※）					△343	
	-	264,403	698,624	963,028	969,804	△6,776
資産計	2,825,990	917,663	698,624	4,442,277	4,813,864	△371,586
社債	-	612,824	98,288	711,112	715,045	△3,932
負債計	-	612,824	98,288	711,112	715,045	△3,932

（※）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。これらは主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の貸付金は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらは主にレベル3に分類しておりますが、観察できないインプットの影響が重要でない一部の貸付金はレベル2に分類しております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値はレベル2に分類し、取引金融機関から提示された価格はレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

市場取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格、又は金利、為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて評価モデルにより算出した価額等によっております。市場取引については主にレベル1に分類し、市場取引以外の取引のうち重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類し、それ以外の場合はレベル2に分類しております。

（注）2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

レベル3の時価は、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものが大半を占めていることから、時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報等の注記を省略しております。

（1）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2022年度末 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）	購入・発行売却・決済による変動額	その他（※3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
買入金銭債権	4,368	0	△72	△1,204	-	3,091	-
金銭の信託	386,862	38,063	4,887	156,356	-	586,170	16,566
有価証券							
売買目的有価証券	100,330	16,568	10,194	△4,471	-	122,621	13,195
その他有価証券	249,966	9,900	22,258	23,736	720	306,582	-
資産計	741,527	64,532	37,268	174,416	720	1,018,465	29,761
デリバティブ取引（※4）	△316	1,009	-	△580	-	112	752

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

（※3）企業結合による増加が含まれております。

（※4）その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

2023年度末 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替（※3）(※4)	レベル3の時価からの振替（※3）(※5)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
買入金銭債権	3,091	0	△47	△922	-	-	2,121	-
金銭の信託	586,170	81,466	21,951	82,882	-	-	772,469	43,781
有価証券								
売買目的有価証券	122,621	△5,917	11,708	△496	-	-	127,916	10,077
その他有価証券	306,582	8,054	49,856	49,714	1,000	△2,344	412,863	-
資産計	1,018,465	83,603	83,468	131,177	1,000	△2,344	1,315,371	53,859
デリバティブ取引（※6）	112	1,042	0	△1,209	-	-	△55	260

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

（※3）レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。

（※4）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、国内社債について観察可能なインプットが利用できなくなったことによるものです。

（※5）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、国内社債及び外国社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。

（※6）その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

（2）時価の評価プロセスの説明

当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(注) 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
市場価格のない株式等 (※1) (※3)	356,146	417,651
組合出資金等 (※2) (※3)	71,315	87,201
合計	427,462	504,852

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象としておりません。
 (※2) 組合出資金等は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。
 (※3) 2022年度においては、市場価格のない株式等について8,237百万円、組合出資金等について4百万円、2023年度においては、市場価格のない株式等について1,569百万円、組合出資金等について405百万円減損処理を行っております。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2022年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	2,738,594	32,121	—	1,250
買入金銭債権	134,678	4,750	—	2,976
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	3,400	116,500	188,500	770,600
社債	500	27,502	31,300	55,100
外国証券	—	1,232	1,657	1,402
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	1,807,300
地方債	—	—	—	9,000
社債	3,100	5,050	1,200	110,800
外国証券	6,589	91,159	186,015	41,437
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	57,290	231,770	308,640	714,724
地方債	9,210	82,504	58,476	47,471
社債	119,995	543,542	241,030	168,090
外国証券	196,755	1,160,114	1,245,731	391,244
貸付金 (※)	130,154	561,414	117,639	84,109
合計	3,400,267	2,857,661	2,380,191	4,205,506

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない727百万円、返済期限の定めのないもの65,417百万円は含めておりません。

2023年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	2,872,161	39,162	—	1
買入金銭債権	182,082	—	—	2,053
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	24,700	104,600	247,200	843,780
社債	23,002	9,600	48,800	32,500
外国証券	1,334	874	2,438	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	1,825,000
地方債	—	—	—	9,000
社債	—	5,250	1,000	110,800
外国証券	—	55,874	327,365	92,769
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	58,700	217,445	447,885	640,014
地方債	4,757	89,528	39,175	35,286
社債	153,622	497,295	233,797	162,076
外国証券	204,253	1,110,751	1,474,351	820,800
貸付金 (※)	170,007	546,881	107,657	79,577
合計	3,694,621	2,677,262	2,929,670	4,653,658

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない73百万円、返済期限の定めのないもの65,936百万円は含めておりません。

(注) 5. 社債の連結決算日後の返済予定額

2022年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債 (※)	—	100,000	—	153,840	—	360,000
合計	—	100,000	—	153,840	—	360,000

(※) 社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

2023年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債 (※)	100,000	—	154,142	—	—	360,000
合計	100,000	—	154,142	—	—	360,000

(※) 社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△146,627	146,290

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

(2) 満期保有目的の債券

2022年度末

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	1,000,668	1,105,603	104,934
	外国証券	4,262	4,375	113
	そ の 他	—	—	—
小 計	1,004,931	1,109,978	105,047	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	221,139	187,968	△33,171
	外国証券	—	—	—
	そ の 他	25,030	25,030	—
小 計	246,169	212,998	△33,171	
合 計	1,251,101	1,322,977	71,876	

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2023年度末

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	927,548	991,176	63,627
	外国証券	4,593	4,735	142
	そ の 他	—	—	—
小 計	932,142	995,912	63,769	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	422,278	358,429	△63,849
	外国証券	—	—	—
	そ の 他	16,788	16,788	—
小 計	439,067	375,218	△63,849	
合 計	1,371,209	1,371,130	△79	

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

(3) 責任準備金対応債券

2022年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	22,260	23,196	935
	外国証券	134,977	137,812	2,835
	小 計	157,237	161,008	3,770
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,925,487	1,632,973	△292,513
	外国証券	178,097	163,434	△14,663
	小 計	2,103,584	1,796,407	△307,177
合 計		2,260,822	1,957,416	△303,406

(注) 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社において、個人保険・個人年金保険(豪ドル建及びニュージーランドドル建)の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。

2023年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	630	633	2
	外国証券	141,049	142,319	1,269
	小 計	141,680	142,952	1,272
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,959,769	1,476,211	△483,558
	外国証券	283,096	273,134	△9,961
	小 計	2,242,865	1,749,346	△493,519
合 計		2,384,546	1,892,299	△492,247

(4) その他有価証券

2022年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,493,092	1,376,430	116,661
	株 式	2,541,949	823,847	1,718,102
	外国証券	1,639,102	1,409,639	229,462
	そ の 他	99,975	79,562	20,413
	小 計	5,774,120	3,689,479	2,084,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,165,428	1,226,218	△60,790
	株 式	35,323	39,144	△3,820
	外国証券	2,509,376	2,724,505	△215,128
	そ の 他	182,350	196,111	△13,760
	小 計	3,892,478	4,185,979	△293,500
合 計		9,666,599	7,875,458	1,791,140

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

2023年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,331,510	1,249,082	82,427
	株 式	3,599,948	791,879	2,808,068
	外国証券	2,824,412	2,383,017	441,394
	そ の 他	184,502	129,639	54,863
	小 計	7,940,373	4,553,620	3,386,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,247,546	1,333,485	△85,939
	株 式	7,466	8,081	△615
	外国証券	2,158,411	2,299,566	△141,155
	そ の 他	134,622	147,748	△13,125
	小 計	3,548,046	3,788,881	△240,834
合 計		11,488,420	8,342,501	3,145,918

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

(5) 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

2022年度

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	—	—	—
外 国 証 券	226,747	4,529	1,473
合 計	226,747	4,529	1,473

2023年度

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	—	—	—
外 国 証 券	77,297	344	7,304
合 計	77,297	344	7,304

(6) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2022年度

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	450,441	14,857	15,907
株 式	206,890	125,794	1,939
外 国 証 券	829,756	41,276	46,292
そ の 他	37,492	2,920	—
合 計	1,524,581	184,848	64,139

2023年度

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	348,675	6,018	8,542
株 式	270,709	179,212	300
外 国 証 券	975,463	42,997	59,556
そ の 他	11,956	166	—
合 計	1,606,803	228,394	68,399

(7) 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2022年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。)について14,966百万円(うち、株式864百万円、外国証券14,102百万円)減損処理を行っております。

2023年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。)について1,242百万円(うち、株式1,238百万円、外国証券3百万円)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

3. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	8,213	29,470

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2022年度末

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
金 銭 の 信 託	1,482,958	1,585,757	△102,799

2023年度末

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
金 銭 の 信 託	1,747,448	1,830,193	△82,744

4. デリバティブ取引関係

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

① 通貨関連

2022年度末 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	1,021,543	-	△12,580	△12,580
		買 建	904,240	-	15,147	15,147
	通貨オプション取引	売 建	24,366	-	△34	383
		買 建	27,093	-	718	274
	通貨スワップ取引		21,025	21,025	△1,471	△1,471
	合 計		-	-	1,779	1,752

2023年度末 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	917,508	-	△5,875	△5,875
		買 建	1,042,785	-	3,965	3,965
	通貨オプション取引	売 建	23,195	-	△245	△56
		買 建	33,772	-	347	△174
	通貨スワップ取引		48,853	21,025	△5,727	△5,727
	合 計		-	-	△7,535	△7,869

② 金利関連

2022年度末 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引	金利先物取引	売 建	136,672	110	207	207
		買 建	35,618	11,933	△35	△35
	金利先物オプション取引	売 建	1,517	-	△271	80
		買 建	1,183	-	110	△133
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	609,804	580,697	△10,360	△10,360
		受取変動・支払固定	378,021	356,607	14,880	14,880
	金利オプション取引スワップション	売 建	143,102	75,751	△2,926	△1,275
		買 建	86,498	23,330	2,793	1,200
合 計		-	-	4,398	4,564	

2023年度末 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引	金利先物取引	売 建	123,583	-	△58	△58
		買 建	65	-	0	0
	金利スワップ先物取引	売 建	2,426	2,426	△26	△26
	金利先物オプション取引	売 建	195	-	△9	10
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	820,118	780,209	1,582	1,582
		受取変動・支払固定	714,374	677,067	△6,452	△6,452
	金利オプション取引スワップション	売 建	319,760	24,748	△2,285	△1,147
		買 建	301,747	49,622	2,986	1,074
合 計		-	-	△4,164	△5,024	

③ 株式関連

2022年度末 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引	株価指数先物取引	売 建	139,992	-	2,259	2,259
合 計		-	-	2,259	2,259	

2023年度末 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引	株価指数先物取引	売 建	133,027	-	△2,710	△2,710
合 計		-	-	△2,710	△2,710	

④ 債券関連

2022年度末 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引	債券先物取引	売 建	429,293	-	2,521	2,521
		買 建	73,463	-	△4,593	△4,593
	債券先物オプション取引	売 建	143	-	△146	57
		買 建	-	-	△2,218	△2,014
合 計		-	-	△2,218	△2,014	

2023年度末 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引	債券先物取引	売 建	300,779	-	△4,442	△4,442
		買 建	41,425	-	6,764	6,764
	債券先物オプション取引	売 建	26	-	△11	3
		買 建	25	-	21	△6
合 計		-	-	2,332	2,319	

⑤ 信用関連

2022年度末 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	28,567	28,080	434	434
		買 建	79,557	79,557	△324	△324
合 計		-	-	110	110	

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2023年度末 (単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	20,937	19,306	483	483
		買 建	95,288	95,288	△2,505	△2,505
合 計		-	-	△2,022	△2,022	

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

⑥ その他

2022年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	451	42	△37	19
		買 建	451	42	37	△14
	自然災害デリバティブ取引	売 建	32,550	15,692	△654	782
		買 建	30,932	14,907	352	△445
その他	包括的リスク引受契約	—	—	414	414	
合 計		—	—	112	756	

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	299	30	△50	△8
		買 建	299	30	50	12
	自然災害デリバティブ取引	売 建	32,450	8,258	△702	1,184
		買 建	30,837	7,845	357	△688
その他	包括的リスク引受契約	—	—	278	278	
合 計		—	—	△66	778	

⑦ 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

a 通貨関連

2022年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	254,831	—	6,873	6,873
	通貨スワップ取引	豪ドル受取・円支払	146,217	139,197	26,877	26,877
		米ドル受取・円支払	13,570	13,570	5,208	5,208
		NZドル受取・円支払	10,600	10,600	3,160	3,160
		円受取・米ドル支払	17,358	17,358	△2,963	△2,963
合 計		—	—	39,155	39,155	

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	276,504	—	△8,296	△8,296
	通貨スワップ取引	豪ドル受取・円支払	99,207	55,050	28,140	28,140
		米ドル受取・円支払	13,570	13,570	8,484	8,484
		NZドル受取・円支払	4,100	4,100	1,960	1,960
		円受取・米ドル支払	19,683	19,683	△5,516	△5,516
合 計		—	—	24,773	24,773	

b 金利関連

2022年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	1,067,800	1,067,800	△25,263	△25,263
		受取変動・支払固定	606,305	542,728	46,837	46,837
合 計		—	—	21,574	21,574	

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	754,466	733,249	△20,770	△20,770
		受取変動・支払固定	477,178	444,041	23,687	23,687
合 計		—	—	2,917	2,917	

c 債券関連

2022年度末

該当事項はありません。

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				
市場取引	債券先物取引	買 建	183,441	—	2,810	2,810
合 計		—	—	2,810	2,810	

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

2022年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売 建	2,696	—	(注)
	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	100,902	100,902	
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	8,109	8,109	△967
時価ヘッジ	為替予約取引	売 建	633,142	—	△4,978
時価ヘッジ	通貨オプション取引	売 建	42,701	—	△353
		買 建	40,658	—	808
合 計			—	—	△5,491

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未収入金又は外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該未収入金又は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

2023年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	100,902	100,902	(注)
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	8,109	7,070	△2,396
時価ヘッジ	為替予約取引	売 建	804,026	—	△18,042
時価ヘッジ	通貨オプション取引	売 建	58,431	—	△1,053
		買 建	56,710	—	187
合 計			—	—	△21,305

(注) 為替予約等の振当処理による通貨スワップ取引は、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

② 株式関連

2022年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等		時 価
					うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	4,376	-	△339
合 計				-	-	△339

2023年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等		時 価
					うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	4,192	-	△1,066
合 計				-	-	△1,066

③ 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

金利関連

2022年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等		時 価
					うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	保 険 契 約 に 係 る 負 債 そ の 他 有 価 証 券	470,686	467,099	△27,306
合 計				-	-	△27,306

2023年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等		時 価
					うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	保 険 契 約 に 係 る 負 債 そ の 他 有 価 証 券	1,281,424	1,281,424	△66,575
合 計				-	-	△66,575

5. 賃貸等不動産関係

(1) 一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

	2022年度	2023年度
連結貸借対照表計上額		
期首残高	76,237	76,893
期中増減額	656	△936
期末残高	76,893	75,957
期末時価	132,640	130,148

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、2022年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加 (10,943百万円) であり、主な減少額は売却による減少 (7,811百万円) であります。また、2023年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加 (8,940百万円) であり、主な減少額は売却による減少 (6,046百万円) であります。
 3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(2) 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	2022年度	2023年度
賃貸収益	8,289	7,688
賃貸費用	5,546	5,268
差額	2,743	2,420
その他 (売却損益等)	20,709	12,005

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用 (減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等) は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(7) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。

その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	2022年度	2023年度
退職給付債務の期首残高	650,402	610,692
勤務費用	21,087	20,900
利息費用	3,590	5,016
数理計算上の差異の発生額	△23,888	△40,890
退職給付の支払額	△33,779	△32,825
為替換算差額	5,337	8,536
その他	△12,056	421
退職給付債務の期末残高	610,692	571,851

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
年金資産の期首残高	554,414	506,091
期待運用収益	8,878	9,957
数理計算上の差異の発生額	△49,253	17,912
事業主からの拠出額	21,263	15,812
退職給付の支払額	△22,403	△23,046
為替換算差額	5,218	7,910
その他	△12,026	△159
年金資産の期末残高	506,091	534,478

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
積立型制度の退職給付債務	511,827	484,396
年金資産	△506,091	△534,478
	5,735	△50,082
非積立型制度の退職給付債務	98,865	87,455
アセット・シーリングによる調整額	163	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,764	37,373
	141,137	138,027
退職給付に係る負債	△36,372	△100,653
退職給付に係る資産	104,764	37,373
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している在外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
勤務費用	21,087	20,900
利息費用	3,590	5,016
期待運用収益	△8,878	△9,957
数理計算上の差異の費用処理額	△2,107	247
その他	429	184
確定給付制度に係る退職給付費用	14,120	16,392

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
数理計算上の差異	△15,490	59,298
合計	△15,490	59,298

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
未認識数理計算上の差異	12,849	△46,448
合計	12,849	△46,448

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	2022年度末	2023年度末
債券	56	55
株式	21	21
生命保険一般勘定	9	8
その他	14	16
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が2022年度1%、2023年度0%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	2022年度	2023年度
割引率	主として 0.2~0.7	主として 0.7~1.1
長期期待運用収益率		
退職給付信託	0.0	0.0
上記以外	主として 1.5~1.8	主として 1.5~1.8

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	6,713	7,294

(8) ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役及び執行役員15名 当社子会社取締役及び 執行役員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)2、6	普通株式 92,700株
付与日	2016年7月29日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	-(注)3
権利行使期間	自 2016年7月30日 至 2046年7月29日 (注)4

	2017年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第2回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注) 1	当社取締役及び執行役員14名 当社子会社取締役及び 執行役員68名	当社子会社理事67名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 2、6	普通株式 72,475株	普通株式 13,837株
付与日	2017年8月1日	2017年8月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	-(注)3	-(注)3
権利行使期間	自 2017年8月2日 至 2047年8月1日 (注)4	自 2017年8月2日 至 2047年8月1日 (注)5

	2018年度第1回 株式報酬型新株予約権	2018年度第2回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注) 1	当社取締役及び執行役員12名 当社子会社取締役及び 執行役員74名	当社子会社理事68名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 2、6	普通株式 81,273株	普通株式 14,454株
付与日	2018年8月1日	2018年8月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	-(注)3	-(注)3
権利行使期間	自 2018年8月2日 至 2048年8月1日 (注)4	自 2018年8月2日 至 2048年8月1日 (注)5

	2019年度第1回 株式報酬型新株予約権	2019年度第2回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注) 1	当社取締役及び執行役員15名 当社子会社取締役及び 執行役員76名	当社子会社理事74名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 2、6	普通株式 143,333株	普通株式 16,380株
付与日	2019年8月1日	2019年8月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	-(注)3	-(注)3
権利行使期間	自 2019年8月2日 至 2049年8月1日 (注)4	自 2019年8月2日 至 2049年8月1日 (注)5

- (注) 1. 当社子会社取締役及び執行役員の人数は、当社取締役及び執行役員との兼務者を除いております。
 2. 株式数に換算して記載しております。
 3. 権利は付与日に確定しております。
 4. ただし、付与対象者が、当社並びに当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の取締役、執行役員及び常勤監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができます。
 5. ただし、付与対象者が、当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社又はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の雇用契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができます。
 6. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しています。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
 2023年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第2回 株式報酬型新株予約権	2018年度第1回 株式報酬型新株予約権
権利確定後(株)				
2022年度末	24,764	24,018	879	33,708
権利確定	-	-	-	-
権利行使	8,632	7,894	577	10,669
失効	-	-	-	-
未行使残	16,132	16,124	302	23,039

	2018年度第2回 株式報酬型新株予約権	2019年度第1回 株式報酬型新株予約権	2019年度第2回 株式報酬型新株予約権
権利確定後(株)			
2022年度末	1,411	79,626	3,804
権利確定	-	-	-
権利行使	997	19,703	2,067
失効	-	-	-
未行使残	414	59,923	1,737

- (注) 1. 当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。
 2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しています。

② 単価情報

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第2回 株式報酬型新株予約権	2018年度第1回 株式報酬型新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,438	4,352	4,074	4,285
付与日における公正な評価単価(円)	2,781	3,716	3,660	3,259

	2018年度第2回 株式報酬型新株予約権	2019年度第1回 株式報酬型新株予約権	2019年度第2回 株式報酬型新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,074	4,225	4,224
付与日における公正な評価単価(円)	3,186	3,395	3,368

- (注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しています。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

2023年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。